



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 酒田 義矢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 尾口 順一 TEL 03 (3593) 1728
 定時株主総会開催予定日 2024年11月26日 配当支払開始予定日 2024年11月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	15,463	4.2	578	△30.3	878	△26.3	597	△19.7
2023年8月期	14,833	11.3	830	56.0	1,192	7.0	743	9.2

(注) 包括利益 2024年8月期 626百万円 (△20.1%) 2023年8月期 784百万円 (11.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	77.99	—	6.9	4.1	3.7
2023年8月期	97.11	—	9.2	5.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	21,470	9,025	41.6	1,164.88
2023年8月期	20,898	8,505	40.4	1,101.43

(参考) 自己資本 2024年8月期 8,922百万円 2023年8月期 8,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	3,549	△3,522	266	3,470
2023年8月期	3,386	△3,630	252	3,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	107	14.4	1.3
2024年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	19.2	1.3
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		15.7	

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,734	△0.5	337	△19.6	454	△16.3	295	△7.0	38.58
通期	16,200	4.8	900	55.6	1,200	36.6	780	30.6	101.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	7,660,000株	2023年8月期	7,660,000株
2024年8月期	504株	2023年8月期	480株
2024年8月期	7,659,511株	2023年8月期	7,659,520株

(参考) 個別業績の概要

2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	14,538	1.4	500	△37.1	784	△30.6	537	△25.1
2023年8月期	14,338	11.2	796	65.4	1,130	9.5	717	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	70.14	—
2023年8月期	93.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	20,972	8,664	41.3	1,131.17
2023年8月期	20,252	8,234	40.7	1,075.05

(参考) 自己資本 2024年8月期 8,664百万円 2023年8月期 8,234百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、個人消費が低迷し回復に時間を要しているものの緩やかな持ち直しの動きがみられました。先行きについては、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待される中で、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等が経済環境に与える影響には十分注意する必要があります、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの当連結会計年度が2年目となる中期経営計画2025（ver. 2）（2023年8月期から2025年8月期）では、「豊かな社会インフラの構築をDXで実現し、循環型社会に貢献する」という基本方針のもと、パレットというハードのレンタルにとどまらず、生産工場から消費者へとモノを運ぶうえで、物流の川上から川下までのあらゆる課題解決に取り組むソリューション提案企業を目指し、企業価値の向上を図ることとしております。

物流業界においては、トラックドライバーの時間外労働を制限する働き方改革関連法の適用が2024年4月1日から開始となりました。何も対策を講じなければ2024年度には14%、2030年度には34%の輸送力不足の可能性があるとも言われている「物流の2024年問題」の対応策として、政府は2023年6月に「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」より商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容について抜本的・総合的な対策をまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」を閣議決定いたしました。その後、10月に2030年度の輸送力不足の解消に向け可能な施策の前倒しを図るため「物流革新緊急パッケージ」を策定し、トラックGメンによる荷主・元請事業者の監視体制の強化を行い、2024年1月に初の勧告2件の実施、2月には2030年度に向けた政府の中長期計画を発表、5月には物流の持続的成長を図るため「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」が公布されるなど、従来にはない積極的な姿勢で「2024年問題」の対策を着々と進めております。企業の「2024年問題」への対応にはバラつきがみられますが、レンタル方式によるパレット輸送は、荷待ちや荷役時間の短縮に有効な手段であり、パレットの回収業務の負担軽減及び流失防止の仕組みもあることから高い関心を集めており、輸送用レンタルパレットの需要は順調に推移しました。保管用レンタルパレットについては、円安の影響による輸入価格の上昇や物価上昇による消費者の節約志向などの理由により貸出先倉庫の荷動きが停滞し、在庫量の減少傾向が続くなど需要は低迷しました。また、パレット保有枚数の増加に伴い、減価償却費に加え保管費用も増加しました。更に、人件費やエネルギーコストの上昇に伴い、デポ運営費用や運送費用が増加したため、これらの費用の増加分を吸収するためにレンタル単価への転嫁を開始しました。販管費については、2023年9月よりベースアップを実施し、人件費が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,463百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は578百万円（同30.3%減）、経常利益は878百万円（同26.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は597百万円（同19.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（物流事業）

輸送力不足により運べなくなるリスクを回避するためにパレット輸送は有効な手段であり、パレットの回収業務の負担軽減及び流出防止の仕組みが充実しているレンタル方式によるパレット輸送への関心は高まっています。企業の「2024年問題」に対する取り組みにはバラつきがみられますが、輸送用レンタルパレットにおいて、当社のレンタルパレットを活用した家庭紙の共同利用・共同回収は、取り扱いが増加し順調に推移しました。また、パレット輸送が進んでいない業界へのアプローチも進捗しております。5月には日本パレットレンタル株式会社との共通のサービス基盤である「X-Rental®オープンプラットフォーム」（クロスレンタルオープンプラットフォーム、略称「XR0P」※読み：クロップ）の本格的な共同運用を開始し、パレット輸送化の拡大推進を図っております。保管用レンタルパレットについては、港湾地区の冷蔵・冷凍倉庫向けを中心に円安の影響による輸入価格の上昇を主要因として輸入量が減少したこともあり、在庫水準が前年同期を下回るようになり、需要は低迷しました。販売は企業の物流拠点投資も継続しており好調に推移しました。また、海外事業も好調に推移しました。物流IoT事業は、医薬品等の高付加価値商品輸送（GDP）が貢献しました。アシストスーツは、代理店オリジナル品の大口受注をはじめサポートジャケットシリーズ新商品が大手量販店で販売が開始されました。

以上の結果、物流事業では売上高は14,361百万円（前連結会計年度比5.0%）、セグメント利益2,075百万円（同12.9%減）となりました。

（コネクティッド事業）

ICTにおいては駐車場遠隔監視ソリューションが順調に推移しました。DXタグは商用運用を開始し、牛の発情・体調管理で実証実験を進めるなか徐々に受注も増加しているものの、当連結会計年度においては当初の計画を大幅に下回りました。ビークルソリューションは、レンタカーやカーシェアリングの需要が高まっており、車載器販売を中心に好調に推移しました。また、つくば市での自主事業についても、会員の増加傾向が続いております。

以上の結果、コネクティッド事業の売上高は1,101百万円（前連結会計年度比4.2%減）、セグメント損失179百万円（前連結会計年度はセグメント損失165百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は6,149百万円となり、前連結会計年度末に比べて117百万円増加しました。これは現金及び預金が296百万円増加したこと、及び売掛金が108百万円増加した一方で、その他流動資産が276百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,320百万円となり、前連結会計年度末に比べて454百万円増加しました。これはレンタル資産が361百万円増加したこと、及び無形固定資産が127百万円増加したことによるものであります。

この結果資産合計は21,470百万円となり、前連結会計年度末に比べて571百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は4,203百万円となり、前連結会計年度末に比べて469百万円減少しました。これは契約負債が247百万円減少したこと、未払法人税等が132百万円減少したこと、及び買掛金が124百万円減少したことによるものであります。固定負債は8,241百万円となり、前連結会計年度末に比べて521百万円増加しました。これは長期借入金が397百万円増加したこと、退職給付に係る負債が76百万円増加したこと、及び役員退職慰労引当金が45百万円増加したことによるものであります。

この結果負債合計は12,444百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は9,025百万円となり、前連結会計年度末に比べて519百万円増加しました。これは利益剰余金が490百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて296百万円増加し、当連結会計年度末には3,470百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,549百万円（前連結会計年度は3,386百万円の収入）となりました。収入の主な要因としては減価償却費2,838百万円、税金等調整前当期純利益786百万円、及び未払又は未収消費税等の増加107百万円等、支出の主な要因としては法人税等の支払額386百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,522百万円（前連結会計年度は3,630百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては有形固定資産の取得による支出3,094百万円、及び無形固定資産の取得による支出404百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は266百万円（前連結会計年度は252百万円の収入）となりました。支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出1,625百万円等、収入の主な要因としては長期借入れによる収入2,000百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

わが国の経済は、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。一方で、物価上昇や金利上昇等、外部環境については、不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界につきましては、物流の「2024年問題」となる働き方改革関連法適用後の初年度末を2025年3月末に控え、トラックドライバーの時間外労働の上限規制を遵守するために必要な労働環境の整備に有効なパレット輸送への関心は、高い状態が続くものと想定しております。

このような事業環境のもと当社グループといたしましては、物流事業においては、荷物の手積み手下ろしをしている業界を中心に、引き続きレンタル方式によるパレット輸送の提案を通じて輸送用レンタルパレットの拡大に向けて取り組んでまいります。一方で保管用レンタルパレットについては、物価上昇等により個人消費の回復に時間がかかっていることなどから、引き続き港湾地区の冷蔵・冷凍倉庫向けを中心に在庫水準が前年を下回る傾向は続き、需要は横ばいに推移するものとみております。レンタルパレットの稼働率上昇を目指し、効率的なレンタルパレットの調達及びオペレーション管理を引き続き強化すること、人件費やエネルギーコストの上昇に伴うレンタル関連費用の増加分を吸収するためにレンタル単価への転嫁を推進することにより、粗利益率の改善を図ってまいります。その他、アクティブRFIDタグを搭載した「スマートパレット®」をはじめ、スマートフォンのカメラを活用した「パレットファイnder®」「UスマホKENPIN®」等の付加価値の高い物流IoTソリューションの提供を進めてまいります。アシストスーツについては、新商品の「サポートジャケットBb+Airワークベルト」「サポートジャケットBb+FIT II」をはじめとする新商品をタイムリーに市場へ投入することで商品の認知度を上げると共に販売代理店との協業など販売チャネルの拡大を図ってまいります。

コネクティッド事業においては、ICTは工場設備や駐車場等の遠隔監視ソリューションの拡販を図ると共に、DXタグでは牛の発情・体調管理の新アプリ提供開始により、実証実験中の案件の受注に加え、新規案件の受注にも繋げてまいります。また、物品管理案件の営業を強化し売上の拡大に取り組んでまいります。ビークルソリューションは需要が高まるカーシェアリング事業者への機器販売をはじめとするソリューション提供及び自主事業の拡大に取り組んでまいります。

引き続き業務のDX化を推進し、売上増加とコスト削減による利益への貢献を進めてまいります。

当社グループは、「中期経営計画2025（ver.2）」の最終年度を迎え、上記戦略で計画を策定した結果、売上高及び経常利益共に当初の計画を下回る計画となりましたが、2026年8月期から始まる次期中期経営計画における成長に繋げるため、物流の川上から川下までのあらゆる課題解決への取り組み、DX化による業務の標準化及び効率化に対する取り組みを引き続き強化してまいります。

以上のことから2025年8月期の連結業績予想につきましては、売上高16,200百万円（当連結会計年度比4.8%増）、営業利益900百万円（同55.6%増）、経常利益1,200百万円（同36.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円（同30.6%増）を計画しております。

なお、当社は、株主の皆様への利益還元の一層の充実を図り、あわせて資本効率の向上を図ることを目的としてDOE（自己資本配当率）の導入を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一必要性に乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,211,230	3,507,816
受取手形	20,860	11,656
売掛金	1,791,782	1,900,172
電子記録債権	119,211	127,323
商品	298,378	280,077
原材料及び貯蔵品	18,791	16,054
未収還付法人税等	1,907	12,085
その他	575,016	298,277
貸倒引当金	△4,868	△3,604
流動資産合計	6,032,310	6,149,858
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	10,805,579	11,167,046
建物及び構築物（純額）	1,198,006	1,120,914
機械装置及び運搬具（純額）	70,433	88,575
土地	1,086,632	1,086,632
建設仮勘定	123,325	38,038
その他	57,933	64,997
有形固定資産合計	13,341,910	13,566,205
無形固定資産	751,325	878,733
投資その他の資産		
投資有価証券	109,437	120,062
繰延税金資産	323,756	411,271
その他	351,590	365,854
貸倒引当金	△11,950	△21,950
投資その他の資産合計	772,834	875,238
固定資産合計	14,866,070	15,320,177
資産合計	20,898,381	21,470,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,023,634	1,899,455
1年内返済予定の長期借入金	1,514,658	1,490,936
未払法人税等	161,394	28,482
契約負債	288,298	40,417
賞与引当金	237,284	247,051
その他	447,391	497,079
流動負債合計	4,672,661	4,203,422
固定負債		
長期借入金	6,791,924	7,189,736
繰延税金負債	5,670	7,543
役員退職慰労引当金	568,281	613,548
退職給付に係る負債	337,320	414,206
資産除去債務	15,900	16,087
その他	768	—
固定負債合計	7,719,865	8,241,122
負債合計	12,392,526	12,444,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	7,935,004	8,425,121
自己株式	△923	△959
株主資本合計	8,421,430	8,911,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,808	9,686
為替換算調整勘定	5,167	1,180
その他の包括利益累計額合計	14,975	10,867
非支配株主持分	69,448	103,113
純資産合計	8,505,854	9,025,491
負債純資産合計	20,898,381	21,470,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	14,833,865	15,463,106
売上原価	10,033,050	10,635,222
売上総利益	4,800,814	4,827,884
販売費及び一般管理費	3,970,764	4,249,630
営業利益	830,050	578,253
営業外収益		
受取利息	1,019	1,348
受取配当金	300	300
受取補償金	360,825	332,508
その他	51,171	43,464
営業外収益合計	413,317	377,622
営業外費用		
支払利息	39,052	50,028
投資事業組合運用損	4,698	9,398
貸倒引当金繰入額	—	10,000
その他	7,240	8,072
営業外費用合計	50,991	77,499
経常利益	1,192,376	878,376
特別利益		
固定資産売却益	556	1,221
特別利益合計	556	1,221
特別損失		
減損損失	48,730	86,963
投資有価証券評価損	17,409	—
その他	2,023	6,383
特別損失合計	68,162	93,346
税金等調整前当期純利益	1,124,769	786,251
法人税、住民税及び事業税	441,174	242,397
法人税等調整額	△80,101	△85,187
法人税等合計	361,073	157,209
当期純利益	763,695	629,041
非支配株主に帰属する当期純利益	19,912	31,692
親会社株主に帰属する当期純利益	743,782	597,349

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）	当連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）
当期純利益	763,695	629,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,624	△121
為替換算調整勘定	16,045	△2,013
その他の包括利益合計	20,669	△2,135
包括利益	784,365	626,906
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	758,913	593,241
非支配株主に係る包括利益	25,452	33,664

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	7,290,795	△923	7,777,221
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△99,573	—	△99,573
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	743,782	—	743,782
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	644,209	—	644,209
当期末残高	96,000	391,349	7,935,004	△923	8,421,430

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,183	△5,338	△154	43,995	7,821,062
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△99,573
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	743,782
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,624	10,505	15,130	25,452	40,582
当期変動額合計	4,624	10,505	15,130	25,452	684,792
当期末残高	9,808	5,167	14,975	69,448	8,505,854

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	7,935,004	△923	8,421,430
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△107,233	－	△107,233
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	597,349	－	597,349
自己株式の取得	－	－	－	△36	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	490,116	△36	490,080
当期末残高	96,000	391,349	8,425,121	△959	8,911,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,808	5,167	14,975	69,448	8,505,854
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△107,233
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	－	－	597,349
自己株式の取得	－	－	－	－	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△121	△3,986	△4,108	33,664	29,556
当期変動額合計	△121	△3,986	△4,108	33,664	519,636
当期末残高	9,686	1,180	10,867	103,113	9,025,491

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,124,769	786,251
減価償却費	2,621,564	2,838,654
減損損失	48,730	86,963
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△531	8,736
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,769	9,767
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,266	45,267
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	49,487	76,886
受取利息及び受取配当金	△1,319	△1,648
支払利息	39,052	50,028
固定資産売却損益（△は益）	△553	△1,221
投資有価証券評価損益（△は益）	17,409	—
売上債権の増減額（△は増加）	84,868	△102,749
棚卸資産の増減額（△は増加）	16,270	△232
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,468	59,039
未払又は未収消費税等の増減額	△32,859	107,760
その他	35,308	21,319
小計	4,016,765	3,984,822
利息及び配当金の受取額	1,123	2,608
利息の支払額	△40,004	△51,130
法人税等の支払額	△591,854	△386,596
法人税等の還付額	207	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386,237	3,549,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,165,624	△3,094,994
有形固定資産の売却による収入	595	1,272
無形固定資産の取得による支出	△424,057	△404,327
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,000
投資有価証券の売却による収入	8,960	11,300
その他	△25,285	△10,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,630,411	△3,522,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,647,778	△1,625,910
自己株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△99,408	△107,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,813	266,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,318	2,065
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,957	296,403
現金及び現金同等物の期首残高	3,143,524	3,174,482
現金及び現金同等物の期末残高	3,174,482	3,470,885

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「物流事業」及び「コネクティッド事業」を報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、パレットを中心とした物流機器のレンタル及び販売事業を行っております。

「コネクティッド事業」は、最新のIT技術を活用したソリューション提供事業であり、「遠隔監視ソリューション」及びカーシェアリングを行う「ビークルソリューションサービス」等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクテッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,683,999	1,149,866	14,833,865	—	14,833,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,683,999	1,149,866	14,833,865	—	14,833,865
セグメント利益又は損 失(△)	2,382,341	△165,438	2,216,903	△1,024,527	1,192,376
その他の項目					
減価償却費	2,517,497	63,177	2,580,675	40,889	2,621,564
受取利息	1,010	—	1,010	9	1,019
支払利息	9,822	—	9,822	29,230	39,052

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,024,527千円には、セグメント間取引消去6千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,024,534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) 減価償却費の調整額40,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用40,889千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額9千円には、セグメント間取引消去△9,680千円、各報告セグメントに配分していない全社収益9,690千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額29,230千円には、セグメント間取引消去△9,822千円、各報告セグメントに配分していない全社費用39,052千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,361,299	1,101,806	15,463,106	—	15,463,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	26	△26	—
計	14,361,326	1,101,806	15,463,132	△26	15,463,106
セグメント利益又は損 失 (△)	2,075,886	△179,809	1,896,076	△1,017,699	878,376
その他の項目					
減価償却費	2,758,459	38,446	2,796,906	41,747	2,838,654
受取利息	1,256	—	1,256	92	1,348
支払利息	7,902	—	7,902	42,125	50,028

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,017,699千円には、セグメント間取引消去△2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,017,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) 減価償却費の調整額41,747千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用41,747千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額92千円には、セグメント間取引消去△7,849千円、各報告セグメントに配分していない全社収益7,941千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額42,125千円には、セグメント間取引消去△7,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用50,028千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）	当連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）
1株当たり純資産額	1,101円43銭	1,164円88銭
1株当たり当期純利益	97円11銭	77円99銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）	当連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	743,782	597,349
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	743,782	597,349
普通株式の期中平均株式数（株）	7,659,520	7,659,511

（重要な後発事象）

該当事項はありません。